

千葉大学、ソーラーシェアリングの全国農業委員会調査 5年経ち好意的反応増加も厳しい見方続く

千葉大学の倉阪研究室は、ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)に対する全国農業委員会調査を2023年度に実施し、2025年3月に公表(<https://opac.ll.chiba-u.jp/da/curator/900123256/S18814859-21-1-P398.pdf>)した。2018年度調査に続く第2回目で、5年経過により認知度向上や耕作放棄地解消への期待などポジティブな面もみられた一方、依然として厳しい意見も多かった。倉阪秀史教授に話を聞いた。

-回答率は前回の80.1%から63.8%になりました。受け止めは

倉阪 まだ充分高い。前回は異常ともいえる高さだった。千葉大学では「地方自治体における再生可能エネルギー政策調査」の中でも自治体にアンケートを取っているが、高くて約6割、低いときは約3割。比較すると依然として関心の高さがうかがえる。

-ソーラーシェアリングの認知度が80.1%から86.1%へと着実に増加しています

倉阪 知名度が向上した。聞いたことが無いという回答もあったが、アンケートでは5年前と同様に「ソーラーシェアリングという言葉をご存知ですか?」と尋ねたので、農林水産省の行政文書に合わせて「営農型太陽光発電」で尋ねれば、よりよい結果だったかもしれない。

-調査をしての感想は

倉阪 「耕作放棄地/荒廃農地の解消につながると思う」が24.1%で前回調査より7.3ポイント上昇するなど、肯定的な選択肢を選ぶ割合が増加した。「エネルギーの地域自給につながると思う」という意見も9.5%から16.5%まで増えており、これは自治体の脱炭素政策の進展と関連しているのではないかな。

とはいえ、2018年度から引き続き、厳しい見方がなされている。担当者の考えを聞いた問10では、「太陽光パネルの下で十分な営農ができないと思う」が54.9%、「わざわざ農地の上で発電しなくてもいいと思う」が43.7%と、前回調査より下がっているとはいえ、依然高い。自由回答欄で

も、手続きが煩雑化するからソーラーシェアリングをやめてくれという意見や、発電目的の事業者が農地を漁りに来ているという意見があった。

驚いたのは、2022年度の許可案件のうち33.8%がサカキだったこと。平均遮光率70.1%と高く発電目的とみられ、食料供給に貢献しない案件がこれだけ選ばれるのは良くないのではないかな。

-農業委員会にポジティブな印象を持ってもらうには

倉阪 メリットを周知できれば変わると思う。温暖化の進行により年々耕作条件が悪化しており、若干の影があることは作物と農業従事者の双方にとって適応策になると考えられる。千葉大学では、千葉県千葉市若葉区で稲作のソーラーシェアリングについてデータ収集しているが、設備の有無で統計上優位なほど収穫量が変わらず、一方で穂についているもみの数や重さが、パネル下の方が統計上有利なほどよかったという結果も得られた。

加えて、習熟が若干遅かったり穂丈が高くなることがわかったので、次の収穫はよりよい形でできるだろう。こういったパネル下での営農ノウハウも合わせて周知することで現状が好転するのではないかな。

-サカキへの集中を変えるには

倉阪 農水省が良いソーラーシェアリングの基準を示すべき。ちなみに私は①地域で作付けされてきた品目で、②かつパネル下に十分な光が当たるような設計、野立てとは違う構造であること、③売電収入が地域の農業経営の持続性に寄与していることの3点が適正なソーラーシェアリングと考えてい



倉阪教授

る。発電に合わせて作物を選定するようなものは優良農地で戦略的に推進するべきではない。

-前回調査から5年という期間で感じることは

倉阪 作付品目ごとの遮光率がまだバラバラで、この傾向があまり変わっていない。本来はある程度適切なものがあるはずなので、国が科学に基づいた一定の指針を示すべきだ。例えばアンケートでは稲作の平均遮光率が38.2%、案件によっては50%を超えるものが複数ある。我々の研究からは、30%以上は厳しいのではというのが実感だ。

-普及のカギは

倉阪 農業法人に就職する形なら、若者も農業参入しやすい。加えて、ソーラーシェアリングの事業期間を25年程度とすれば、高齢化が進む個別の農家より、農業法人が投資主体になることが適当ではないかな。法人の収益源として活用するとともに、ポンプなど農業で消費する電力をソーラーシェアリングで生み出すことで、農村が経済、食料、エネルギーで自立できるようになる。